

平成 17 年 1 月 13 日

各 位

平成 17 年 2 月期第 3 四半期業績状況（非連結）

上場会社名：株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q - B o a r d）

本社所在地：福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

代表者名：代表取締役社長 植木 一夫

問合せ先：取締役管理部長 細川 誠哉

電話番号：092-272-4151

（ U R L <http://www.jmnet.co.jp/>）

1. 業績

(1) 平成 17 年 2 月期第 3 四半期の業績（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

	平成 16 年 2 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	1,228	-	1,255
営 業 利 益	-	102	-	34
経 常 利 益	-	77	-	48
第 3 四半期 (当期)純利益	-	36	-	6
総 資 産	-	977	-	778
株 主 資 本	-	575	-	333

(2) 事業部門別売上高

	平成 16 年 2 月期 第 3 四半期		平成 17 年 2 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
エンジニアリング サービス事業	-	-	566	46.1	-	593	47.2
I T 事 業	-	-	560	45.6	-	532	42.4
システム L S I 事業	-	-	101	8.3	-	130	10.4
合 計	-	-	1,228	100.0	-	1,255	100.0

(3) キャッシュフローの状況

期 別 費 目	平成 16 年 2 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期) 平成 16 年 2 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 141	百万円 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	10	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	99	52
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高	-	463	234

(注) 1 . 平成 16 年 2 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 . 平成 17 年 2 月期の第 3 四半期会計期間 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日) に係る四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 3 四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

(1) 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、素材・原油価格の高騰や急激な円高等、景気の先行きに不透明感が生じてきております。

半導体業界におきましては、デジタル家電の需要増加、パソコンの買い替え需要等により、国内半導体メーカーによる設備投資意欲が旺盛であり、好調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を受けて I T 投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、顧客の I T 投資に対するコスト意識の高まりから、中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存の顧客を中心に積極的に受注活動を行いました。その結果、売上高は 1,228,290 千円、営業利益は 102,343 千円、経常利益は営業外費用に株式公開費用等 30,497 千円を計上したため 77,391 千円、第 3 四半期純利益は 36,877 千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

エンジニアリングサービス事業

国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大によるサービスラインの拡充に努めました。その結果、売上高は 566,643 千円となりました。

I T 事業

半導体通信ソフト分野を中心に積極的な受注活動に努め、顧客管理システム、物流・工程管理システム、インフラ設計構築、e コマース統合システムの販売、ブレード型サーバーの販売等の分野で拡大を図ることができました。その結果、売上高は、560,027 千円となりました。

システム L S I 事業

アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に、積極的な受注活動に努めました。その結果、売上高は、101,619 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募による株式の発行等により 463,667 千円となり、前事業年度末に比べ 229,125 千円増加いたしました。

当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間の営業活動の結果、得られた資金は 141,341 千円となりました。これは税引前第 3 四半期純利益 85,767 千円に対し、たな卸資産の減少額 11,183 千円、仕入債務の減少額 22,683 千円、未収入金の減少額 35,461 千円、未払金の減少額 30,861 千円、未払費用の増加額 24,105 千円、賞与引当金の増加額 22,750 千円、未払消費税等の増加額 13,679 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 10,670 千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 6,437 千円、無形固定資産の取得による支出 2,423 千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間の財務活動の結果、得られた資金は 99,358 千円となりました。これは、平成 16 年 11 月 25 日付の福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場への上場の際に実施した公募増資による収入 197,370 千円、長期借入金の純減 70,512 千円、短期借入金の純減 27,500 千円によるものであります。

３．当期の見通し（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、素材・原油価格の高騰や急激な円高の進展等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、在庫調整に伴う工場の稼働率の低下等が懸念されるものの、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの設備投資は堅調に推移するものと予想されます。情報サービス業界におきましては、顧客のＩＴ投資に対するコスト意識の高まり、競合激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後もこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、エンジニアリングサービス事業におきましては、アブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大を行い、サービスラインの拡充を図って参ります。

ＩＴ事業につきましては、引き続き顧客管理システム、半導体通信ソフト等の分野に注力するとともに、医療物流パッケージシステムの販売により、業容の拡大に努めて参ります。

システムＬＳＩ事業につきましては、アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に、積極的な受注活動に努めて参ります。

以上のことから、通期（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）の業績見通しにつきましては、平成 16 年 10 月 22 日福岡証券取引所 Q - B o a r d 上場承認日に発表いたしましたとおり、売上高 1,762 百万円、経常利益 169 百万円、当期純利益 98 百万円を見込んでおります。

（注）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4．四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			453,658	224,533	
2. 受取手形			13,125	23,974	
3. 売掛金			288,863	268,220	
4. 有価証券			10,009	10,008	
5. 製品			57,011	37,301	
6. 仕掛品			16,801	47,660	
7. 繰延税金資産			16,293	5,896	
8. その他			23,317	56,835	
貸倒引当金			301	325	
流動資産合計			878,778	674,105	86.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1		28,090	31,742	4.1
2. 無形固定資産			9,012	9,308	1.2
3. 投資その他の資産			61,641	63,130	8.1
固定資産合計			98,743	104,180	13.4
資産合計			977,522	778,286	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			6,296			28,426	
2. 短期借入金			-			27,500	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			85,228			132,823	
4. 未払金			66,124			96,985	
5. 未払法人税等			48,289			9,113	
6. 賞与引当金			22,750			-	
7. その他	2		75,323			29,768	
流動負債合計			304,012	31.1		324,616	41.7
固定負債							
1. 長期借入金			97,544			120,461	
固定負債合計			97,544	10.0		120,461	15.5
負債合計			401,556	41.1		445,077	57.2
(資本の部)							
資本金			213,700	21.9		128,700	16.5
資本剰余金							
1. 資本準備金			235,580			114,500	
資本剰余金合計			235,580	24.1		114,500	14.7
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,369	2,369		2,897	2,897	
2. 第3四半期(当期)未処 分利益			124,763			87,356	
利益剰余金合計			127,132	13.0		90,254	11.6
その他有価証券評価差額 金			446	0.0		246	0.0
資本合計			575,966	58.9		333,208	42.8
負債資本合計			977,522	100.0		778,286	100.0

四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,228,290	100.0		1,255,674	100.0
売上原価			861,436	70.1		918,913	73.2
売上総利益			366,853	29.9		336,761	26.8
販売費及び一般管理費	1		264,510	21.5		302,297	24.1
営業利益			102,343	8.4		34,463	2.7
営業外収益	2		5,546	0.4		35,991	2.9
営業外費用	3		30,497	2.5		21,904	1.7
経常利益			77,391	6.3		48,549	3.9
特別利益	4		24	0.0		349	0.0
特別損失	5		357	0.0		29,865	2.4
税引前第3四半期(当期) 純利益			77,058	6.3		19,033	1.5
法人税、住民税及び事業 税		54,920			13,267		
法人税等調整額		14,739	40,180	3.3	824	12,443	1.0
第3四半期(当期)純利益			36,877	3.0		6,590	0.5
前期繰越利益			87,885			80,766	
第3四半期(当期)未処分 利益			124,763			87,356	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		85,767	19,033
減価償却費		12,451	14,423
その他償却費		7,439	6,853
投資有価証券評価損		-	1,799
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		76	20,300
賞与引当金の増加額		22,750	-
受取利息及び受取配当金		29	68
支払利息		3,534	7,242
固定資産除却損		357	4,937
売上債権の減少額 (は増加額)		3,554	38,990
たな卸資産の減少額 (は増加額)		11,183	24,778
仕入債務の増加額 (は減少額)		22,683	11,887
未払消費税等の増加額 (は減少額)		13,679	311
前払費用の増加額		1,752	1,868
未収入金の減少額 (は増加額)		35,461	27,288
未払費用の増加額		24,105	5,319
未払金の増加額 (は減少額)		30,861	47,228
その他		2,587	1,724
小計		160,511	81,375
利息及び配当金の受取額		25	68
利息の支払額		3,451	7,072
法人税等の支払額		15,744	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,341	77,374

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,437	5,660
有形固定資産の売却による収入		-	1,482
無形固定資産の取得による支出		2,423	6,950
長期前払費用の支出		770	23,865
差入保証金の差入による支出		2,496	11,381
差入保証金の回収による収入		2,003	26,327
その他		545	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,670	18,369

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		45,050	370,000
短期借入金の返済による支出		72,550	475,300
長期借入れによる収入		110,000	265,000
長期借入金の返済による支出		180,512	212,044
株式の発行による収入		197,370	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,358	52,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		904	1,198
現金及び現金同等物の増加額		229,125	5,462
現金及び現金同等物の期首残高		234,541	229,079
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		463,667	234,541

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 その他のもの 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した費用 同左 その他のもの 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
3.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前第3四半期純利益は、同額多く計上されております。</p>	
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 第3四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載のとおりであります。</p> <p>(4)</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年 2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,114千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,024千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	2
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 当座借越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 - <hr style="width: 100%;"/> 差引額 80,000千円 </div>	3 同左

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)																																																																										
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>39,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>62,244千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,083千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,623千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,155千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,050千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>受取助成金</td><td>4,190千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,534千円</td></tr> <tr><td>株式公開費用</td><td>15,075千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>8,709千円</td></tr> </table> <p>4 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>24千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>357千円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>8,061千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,312千円</td></tr> </table>	役員報酬	39,000千円	給与手当	62,244千円	旅費交通費	23,083千円	支払手数料	13,623千円	地代家賃	14,155千円	研究開発費	22,940千円	減価償却費	7,976千円	賞与引当金繰入額	4,050千円	受取利息	26千円	受取助成金	4,190千円	支払利息	3,534千円	株式公開費用	15,075千円	新株発行費	8,709千円	貸倒引当金戻入益	24千円	固定資産除却損	357千円	有形固定資産	8,061千円	無形固定資産	2,312千円	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,550千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>62,590千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,289千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,465千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>21,982千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>41,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,921千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>受取助成金</td><td>33,215千円</td></tr> </table> <p>3 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>7,242千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約損</td><td>5,501千円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td>7,012千円</td></tr> </table> <p>4 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>49千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>300千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>4,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,799千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>15,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>7,365千円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>12,208千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,214千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,550千円	給与手当	62,590千円	旅費交通費	21,289千円	支払手数料	16,465千円	地代家賃	21,982千円	研究開発費	41,370千円	減価償却費	8,921千円	受取利息	65千円	受取助成金	33,215千円	支払利息	7,242千円	賃貸契約解約損	5,501千円	移転費用	7,012千円	固定資産売却益	49千円	貸倒引当金戻入益	300千円	固定資産除却損	4,937千円	投資有価証券評価損	1,799千円	製品評価損	15,762千円	貸倒損失	7,365千円	有形固定資産	12,208千円	無形固定資産	2,214千円
役員報酬	39,000千円																																																																										
給与手当	62,244千円																																																																										
旅費交通費	23,083千円																																																																										
支払手数料	13,623千円																																																																										
地代家賃	14,155千円																																																																										
研究開発費	22,940千円																																																																										
減価償却費	7,976千円																																																																										
賞与引当金繰入額	4,050千円																																																																										
受取利息	26千円																																																																										
受取助成金	4,190千円																																																																										
支払利息	3,534千円																																																																										
株式公開費用	15,075千円																																																																										
新株発行費	8,709千円																																																																										
貸倒引当金戻入益	24千円																																																																										
固定資産除却損	357千円																																																																										
有形固定資産	8,061千円																																																																										
無形固定資産	2,312千円																																																																										
役員報酬	46,550千円																																																																										
給与手当	62,590千円																																																																										
旅費交通費	21,289千円																																																																										
支払手数料	16,465千円																																																																										
地代家賃	21,982千円																																																																										
研究開発費	41,370千円																																																																										
減価償却費	8,921千円																																																																										
受取利息	65千円																																																																										
受取助成金	33,215千円																																																																										
支払利息	7,242千円																																																																										
賃貸契約解約損	5,501千円																																																																										
移転費用	7,012千円																																																																										
固定資産売却益	49千円																																																																										
貸倒引当金戻入益	300千円																																																																										
固定資産除却損	4,937千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,799千円																																																																										
製品評価損	15,762千円																																																																										
貸倒損失	7,365千円																																																																										
有形固定資産	12,208千円																																																																										
無形固定資産	2,214千円																																																																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期期末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 453,658	現金及び預金勘定 224,533
中期国債ファンド (有価証券) 10,009	中期国債ファンド (有価証券) 10,008
現金及び現金同等物 463,667	現金及び現金同等物 234,541

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円以上のものがないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)			前事業年度末 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券						
株式	3,322	2,573	748	3,322	2,909	413
合 計	3,322	2,573	748	3,322	2,909	413

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	0	0
中期国債ファンド	10,009	10,008
合 計	10,009	10,008

(注) 前事業年度において、非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は1,799千円であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)			前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
対象物の種類	取引の種類						
金利	金利キャップ取引	24,400 (0)	0	-	149,600 (8)	0	-
合 計		24,400 (0)	0	-	149,600 (8)	0	-

(注) 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内はオプション料であります。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年 3月 1日 至平成16年 11月 30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月 29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
1 株当たり純資産額 111,707円98銭	1 株当たり純資産額 76,494円17銭
1 株当たり当第 3 四半期純利益金額 8,426円56銭	1 株当たり当期純利益金額 1,512円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期純利益金額 8,421円36銭	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日)
当第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	36,877	6,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	36,877	6,590
期中平均株式数 (株)	4,376	4,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月20日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権。	-

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。